

15:25~15:45 講演3

「法人番号制度で、わかる・つながる・ひろがる。」

(株)東京商工リサーチ
調査取材本部 本部長 永山徳雄

- 2016年1月「法人番号」制度開始の「前／後」、何がどう変わるのか？
－利活用と課題について、具体的にお伝えしたい！－

【本日の主題】

1. 意外と身近にある法人番号

2. 政府も本気

3. 「三つの効率化」（前と後）

①わかる

②つながる

③ひろがる

4. 「課題」は何か（民間は先行して利活用準備が肝要）

- 個人企業、「BR」、グローバル

- 新サービス＝先ずは、取引先を「ユニークに特定」すること！

（データ統合：コンプライアンス／サプライチェーン／オープンデータ）

(株)東京商工リサーチについて

株式会社東京商工リサーチ



- 創業 : 1892年(明治25年) 設立 : 1933年(昭和8年)
- 代表者 : 河原光雄
- 本社 : 東京都千代田区大手町1-3-1JAビル
- 従業員数 : 1,790人

Dun & Bradstreet Corporation (D&B)



- 設立 : 1841年 ● CEO : Bob Carrigan ● ニューヨーク株式市場上場 (NYSE : DNB)
- 世界200ヶ国以上**2億超事業所**の世界最大の企業情報件数を保有
82種類の言語、181種類の通貨、1日に150万件のデータ更新
- 顧客 : 政府機関、国連、Fortune 500社の80%、Business Week Global 1000社の90%を含む

□「法人番号」とTSR企業コードを紐付け

・1997年 TSRとD&Bとのアライアンスにより、グローバルに活用されている DUNS Number とTSR企業コードがリンク
約20年間 中小企業を含む多くの企業様がグローバルなビジネスシーンで活躍頂けますよう、企業情報の収集と、TSR企業コードを発番してまいりました。

今後 引き続き、日本国内で唯一DUNS NumberとリンクしているTSR企業コードを発番することで、貢献したいと考えております。

・2016年 **「法人番号」制度の開始に伴い・・・**

TSRはTSR企業コードに「法人番号」を紐つけ、お客さまにご提供させていただきます。

(サービス開始は2016年2月を予定)

「法人番号の利用意向とニーズ」

【調査概要】

時期：2015年6月23日（火）～7月7日（火）

調査方法：Webアンケート（Survey Monkey）

対象：メルマガ会員のうち、上場企業の管理職、非上場企業の経営者・役員

配信者数：68,742

有効回答者数：5,206件（7.57%）

有効回答社数：4,964社 ※1社複数名回答があるため

法人番号活用予定（Q6）	比率
他社の法人番号を取得して活用する予定	5.7%
他社の法人番号を活用する予定はない	14.6%
検討中	40.1%
未検討	39.6%

法人番号を活用する計画があるのはわずか6%

8割が検討中または未検討
4割超が具体的な要望がない

企業情報データベース提供会社に望むこと（Q12）	比率
企業情報と法人番号をセットでデータ提供してほしい	27.8%
自社取引先企業に法人番号を付与するサービスを提供してほしい	12.5%
法人番号で企業情報が検索できるようにしてほしい	35.2%
特に要望はない	43.0%

法人番号をデータとして
取得したいのは4割

法人番号をキーに
検索・照会したいのは35%

平成27年3月27日

各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定

「行政がインターネット等で公開する法人情報について、法人番号による検索・収集・利用を容易にし、公開情報の利用価値を高める観点から、先ず率先して平成28年1月以降国や地方公共団体が公開する法人情報には法人番号を付すこととする。そのために、関連する手続きにおいて法人番号を求め、行政機関においても法人情報の適正な管理を図るものとする。」

【法人番号併記へのニーズが高いと思われるケース】

No	概要	事例																														
1	「世界最先端 IT 国家創造宣言工程表」に記載のある「調達、免許・許認可、処分・勧告、補助金交付、リコール届出、求人等の情報」の項目	<p>銀行免許一覧（都市銀行・信託銀行・その他）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>業種</th> <th>名称</th> <th>銀行名</th> <th>銀行番号</th> <th>主要業務形態</th> <th>代表者氏名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>都市銀行</td> <td>三菱UFJ銀行</td> <td>株式会社三菱UFJ銀行</td> <td>100-0210</td> <td>東京都千代田区丸の内1-3-3</td> <td>43-324-1111</td> </tr> <tr> <td></td> <td>三井住友銀行</td> <td>株式会社三井住友銀行</td> <td>100-0000</td> <td>東京都千代田区丸の内1-1-2</td> <td>03-3281-1111</td> </tr> <tr> <td></td> <td>東京海上ホールディングス銀行</td> <td>株式会社東京海上ホールディングス銀行</td> <td>100-0200</td> <td>東京都千代田区丸の内1-1-1</td> <td>03-3291-1111</td> </tr> <tr> <td></td> <td>株式会社りそな銀行</td> <td>株式会社りそな銀行</td> <td>100-0010</td> <td>大阪府大阪市東淀川区2-2-1</td> <td>06-6271-1221</td> </tr> </tbody> </table> <p>http://www.fsa.go.jp/menkyo/menkyoj/ginkou.pdf より転載（免許・許認可の事例）</p>	業種	名称	銀行名	銀行番号	主要業務形態	代表者氏名	都市銀行	三菱UFJ銀行	株式会社三菱UFJ銀行	100-0210	東京都千代田区丸の内1-3-3	43-324-1111		三井住友銀行	株式会社三井住友銀行	100-0000	東京都千代田区丸の内1-1-2	03-3281-1111		東京海上ホールディングス銀行	株式会社東京海上ホールディングス銀行	100-0200	東京都千代田区丸の内1-1-1	03-3291-1111		株式会社りそな銀行	株式会社りそな銀行	100-0010	大阪府大阪市東淀川区2-2-1	06-6271-1221
業種	名称	銀行名	銀行番号	主要業務形態	代表者氏名																											
都市銀行	三菱UFJ銀行	株式会社三菱UFJ銀行	100-0210	東京都千代田区丸の内1-3-3	43-324-1111																											
	三井住友銀行	株式会社三井住友銀行	100-0000	東京都千代田区丸の内1-1-2	03-3281-1111																											
	東京海上ホールディングス銀行	株式会社東京海上ホールディングス銀行	100-0200	東京都千代田区丸の内1-1-1	03-3291-1111																											
	株式会社りそな銀行	株式会社りそな銀行	100-0010	大阪府大阪市東淀川区2-2-1	06-6271-1221																											
2	情報の分野に限らず大量のデータの管理や検索を目的としデータベース化されているもの	<p>事故情報を閲覧する</p> <p>136,586件</p> <p>検索結果一覧</p> <p>検索結果 6,007件中 1 - 10件目を表示 検索結果: アーワード・株式会社 を含む</p> <p>1. 0000022251-1-11505050 (PDF)</p> <p>株式会社北海道 事故発生状況報告書 事故の概要: 山形県山形市及び周辺を走行するバスが発火し、1名が軽傷を負った。当該車両から出火したため、他の乗客も命に危険を脅かされた。株式会社北海道 発生年月日: 2015年01月21日</p> <p>http://www.jikocho.go.jp/ai_national/ より転載</p>																														

- 法人番号併記へのニーズ（高い順に）
- 1. 免許・許認可の事例
- 2. 調達
- 3. 処分・勧告 等

政府「オープン・データ」の「法人番号」をキーにした取込が効率化。

3. 「三つの効率化」 (前と後)

「わかる・つながる・ひろがる」

① わかるー「**法的**」**実在確認**

- ・法人の名称、登記上住所の確認
- ・「鮮度」：情報確認のタイムラグ短縮

② つながるー「**データ統合**」

- ・企業内でのデータ統合
- ⇔ 部署毎：登録時の名称、住所「差異」
- ・企業外とのデータ統合 (取込)
- ⇔ 行政オープンデータの取込等

③ ひろがるー「**新たなサービス**」

法人番号制度

「開始前／開始後」

- 民事法務協会 (会員) → 国税庁HP (誰でも)
- ・ 会社法人等番号 (12桁) 法人番号 (13桁)

*「**新規に設立された法人の特定**」

- 情報開示請求 (2カ月) API 日次「差分」(数日)

- 「社名」文字列 (重複) → 「法人番号」(ユニーク)
- ・ 社名/住所データ正規化 「基本三情報」活用
- ・ 「文字列」での紐付け ⇔ 「1:1」での取込可能

(「**重複**」排除に手間)

- 「新規に設立された法人リスト」
- 「法人台帳」(商工会議所法) 基礎データ
- 「決算公告」(会社法) + 法人番号
- 「**コンプライアンス**」(取引先**特定**・**チェック**)

【本日の主題】

4. 「課題」は何か

（民間は先行して利活用準備が肝要）

【課題】

①個人企業

個人企業への指定は申請のみ対応

②BR（ブランチ）

支店・工場等の事業所単位での管理は不可

③グローバル

国内のみのため海外取引先の管理に限界

なぜ、法人番号に関心を寄せるべきか？

・経済活動のプレーヤー（単位）は、国内法人だけではありません。個人企業やグローバル拠点で活動する海外法人、支社店・工場（BR）を含みます。

・なぜなら、「経営継続」リスクを排除するためには、コンプライアンス及びグローバルなサプライチェーン管理の観点からも取引先の「法的」実在確認が不可欠です。

□TSRが「法人番号」の課題解決に向けて「お手伝い」

・日本国内においてD-U-N-S® NumberとTSR企業コードを紐付けてきたTSRは、今後、TSR企業コードに「法人番号」を紐付け、お客様にサービスを提供してまいります。

【利活用事例】

*マネーロンダリング防止／反テロ等

本人確認（法人の場合、実質支配者確認）＋「取引」透明性

1. （米国）FATCA：外国口座税務コンプライアンス法

↑
↓

（日本）「犯罪収益移転防止法」改正：

平成25年4月1日施行

「暴力団対策法」

平成3年法律第77号

「暴力団排除条例」（努力義務）

*サプライチェーンの把握

東日本大震災の時、一次調達先の次の次等
調達管理の重要性に注目が集まった

2. （米国）「サイバーサプライチェーンマネジメントと透明性に関する法律」（下院提出）

ソフトウェア「OSS部品表」（オープンソースとサードパーティ
コードに対する監査）

↓

（日本）「法人番号」だけでは取引先全部のカバーは
出来ない

法人番号で

「わかるつながるひろがる」

法人番号のご相談はTSRまで！

株式会社東京商工リサーチ

TEL: 03-6910-3195

Mail: marketing@tsr-net.co.jp

dun & bradstreet
WORLDWIDE NETWORK